

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月30日

【事業年度】 第98期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社エス・サイエンス

【英訳名】 S Science Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 品 田 守 敏

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座八丁目9番13号

【電話番号】 03 3573 3721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長 甲 佐 邦 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座八丁目9番13号

【電話番号】 03 3573 3721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長 甲 佐 邦 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	1,795,229	1,454,125	1,120,368	1,997,289	1,306,781
経常利益又は 経常損失 () (千円)	226,057	100,385	252,900	225,865	25,118
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	200,084	447,999	58,926	192,202	44,721
持分法を適用した場合の投 資利益又は投資損失 () (千円)			43,809	77,511	69,096
資本金 (千円)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	1,500,000
発行済株式総数 (株)	1,020,698,682	102,069,868	102,069,868	102,069,868	100,593,749
純資産額 (千円)	1,856,342	2,891,859	2,179,982	2,372,023	2,900,778
総資産額 (千円)	2,942,499	3,899,768	2,945,552	2,590,451	3,080,006
1株当たり純資産額 (円)	18.45	28.74	21.67	23.58	28.83
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	0.50 ()
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	1.98	4.45	0.58	1.91	0.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	63.0	74.1	74.0	91.5	94.2
自己資本利益率 (%)		20.0		8.1	1.5
株価収益率 (倍)		12.3		19.8	86.3
配当性向 (%)					113.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	265,893	350,929	286,523	851,906	90,210
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	194,142	976,727	11,180	43,951	62,211
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,287	55,183	104,947	450,013	4,014
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	311,983	882,599	502,308	860,250	828,236
従業員数(外、平均臨時雇用 者数) (名)	104 (6)	80 (2)	57 (2)	40 (4)	49 (4)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第94期及び第96期は1株当たり当期純損失が生じているため株価収益率は記載しておりません。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、第98期末従業員数には、出向受入者2名が含まれております。
- 6 持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失については、第94期及び第95期は関連会社を有していないため記載しておりません。第98期は関連会社を有した期間における持分法を適用した場合の金額を記載しております。
- 7 平成25年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しておりますが、第94期の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

2 【沿革】

株式会社エス・サイエンス設立以後の経緯は、次のとおりであります。

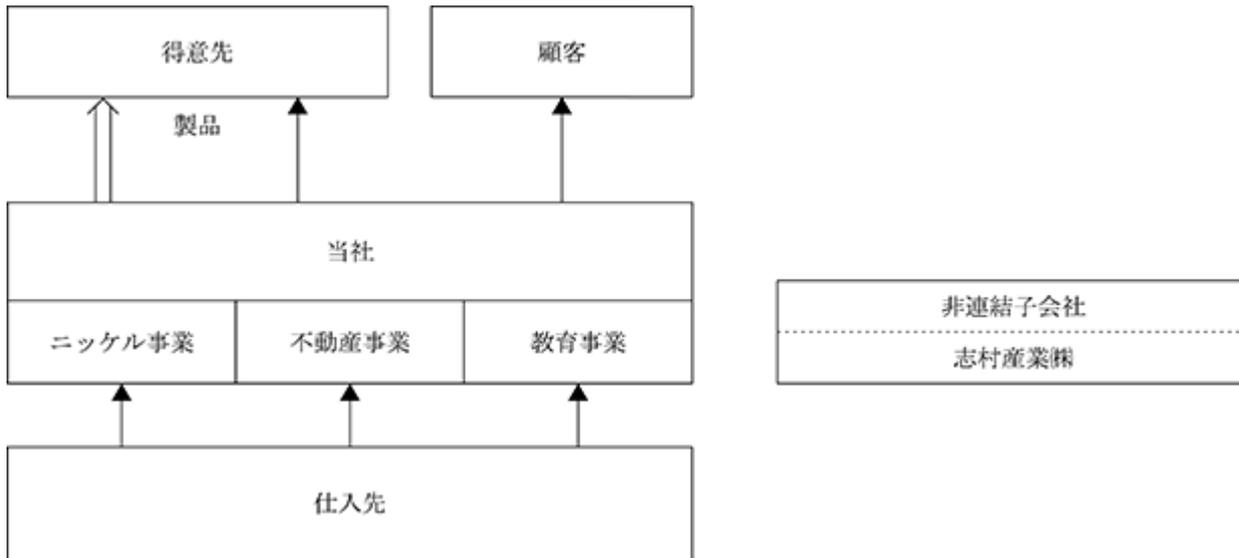
年月	概要
昭和21年4月	千葉県茂原市において協同産業(株)を受け継ぎ志村化工株式会社(資本金10万円)を設立し硫酸銅事業計画に着手。
昭和21年12月	東京都板橋区志村に移転。
昭和22年4月	硫酸銅生産販売開始。
昭和23年9月	ニッケル事業計画に着手。
昭和24年1月	硫酸ニッケル生産販売開始。
昭和25年1月	ニッケル地金生産販売開始。
昭和26年12月	東京都板橋区長後町(現在の板橋区東坂下)に移転。
昭和27年3月	ニッケル新工場完成。
昭和28年12月	資本金2億4千万円で東京証券取引所の市場第一部に上場。
昭和38年1月	東京板橋区に志村工事(株)を設立(昭和50年4月社名を志村産業(株)に変更)
昭和43年12月	北海道伊達町(現在の伊達市)にて工場用地買収。
昭和44年6月	伊達町にフエロニッケル工場新設。
昭和54年7月	東京都板橋区東坂下にニッケルの梱包、切断及びニッケル塩類製造工場完成(借地)。
昭和54年10月	旧ニッケル工場跡地売却。
昭和57年12月	フエロニッケル操業終結。
昭和60年11月	伊達工場跡地の整地完了。
平成2年3月	定款を変更し、事業目的に「貸金業」等5項目を追加。
平成4年6月	宅地建物取引業の免許を取得し、営業活動開始。
平成8年9月	特定建設業の許可を受け、営業活動開始。
平成12年6月	定款を変更し、事業目的に「磁石・磁気素材の製造販売」等3項目を追加。
平成13年6月	定款を変更し、事業目的に「金属粉末の製造販売」を追加。
平成14年1月	静岡県御殿場市深沢に磁石・金属微粒子製造工場新設。
平成15年6月	定款を変更し、事業目的に「学力養成及び進学指導に関する学習塾及び一般教養、趣味等に関する文化教室の経営並びに開設・運営に関するコンサルティング」等4項目を追加。
平成15年10月	社名を株式会社エス・サイエンスに変更(本店所在地を東京都板橋区から千代田区に変更)。
平成16年9月	株式会社ウインの株式の過半数を取得。
平成17年3月	株式会社修学社の株式の過半数を取得。
平成17年3月	金属微粒子製造部門である御殿場工場を譲渡。
平成18年3月	株式会社フェリックスを吸収合併。
平成19年3月	教育事業部・関東本部を譲渡。
平成19年9月	建設事業の廃止。
平成23年4月	本店を東京都千代田区から東京都中央区に移転。
平成25年8月	工場を東京都板橋区から埼玉県川口市に移転。

3 【事業の内容】

当社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分はセグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	事業内容
ニッケル事業	ニッケル地金及びニッケル塩類の販売
不動産事業	不動産の売買、仲介及び賃貸
教育事業	学習塾の経営

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(非連結子会社) 志村産業(株)	埼玉県川口市	20	産業機械の 設計、製作	所有 100.0	役員の兼任 2名

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
49 (4)	51.6	17.9	4,008

セグメントの名称	従業員数(名)
ニッケル事業	6
不動産事業	2
教育事業	35 (4)
環境事業	
全社(共通)	6
合計	49 (4)

- (注) 1 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 当期末従業員数には、出向受入者2名が含まれており、()は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。
 5 前事業年度に比べ従業員が9名増加しております。主として教育事業における組織再編に伴う増員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、志村化工労働組合と称し化学一般労働組合連合全関東地方本部に加入しております。平成29年3月31日現在の組合員数は3名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、個人消費が低調に推移するなど景気を下押しするリスクはありますが、政府の経済政策や金融政策の効果等により、企業収益や雇用・所得環境に改善の動きが見られ、景気は緩やかな回復基調となりました。海外では、アジア新興国経済の減速や英国EU離脱問題、米国新政権による政策運営の不確実性の高まりなどから、先行きが懸念される不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当事業年度における当社の業績は、売上高13億6百万円（前年同期売上高19億97百万円）、営業損失92百万円（前年同期営業利益1億85百万円）となり、経常利益25百万円（前年同期経常利益2億25百万円）、当期純利益は44百万円（前年同期純利益1億92百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

ニッケル事業

LME価格の下落により販売価格が値下がりがりしたため、売上高は4億85百万円（前年同期5億47百万円 11.2%減）に減少しましたが、経費削減によりセグメント利益（営業利益）は41百万円（前年同期セグメント損失4百万円）となりました。

不動産事業

販売用不動産の売却による収入と賃貸料収入等により、売上高は4億99百万円（前年同期10億47百万円 52.3%減）となり、セグメント利益（営業利益）は1億74百万円（前年同期セグメント利益4億89百万円）となりました。

教育事業

不採算教室の閉鎖やFC化を行なったため、生徒数が減少し売上高は3億21百万円（前年同期4億2百万円 20.1%減）となり、セグメント損失（営業損失）は44百万円（前年同期セグメント損失27百万円）となりました。

環境事業

売上の計上はありませんでした。なお、平成29年3月末日をもって当事業を終了いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ32百万円（3.7%）減少し、8億28百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、90百万円の減少（前年同期8億51百万円の増加）となりました。

その主な要因は、たな卸資産の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、62百万円の増加（前年同期43百万円の減少）となりました。

その主な要因は、関係会社株式の売却によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4百万円の減少（前年同期4億50百万円の減少）となりました。

その主な要因は、リース債務の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績は、ありませんでした。

(2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称		仕入高(千円)	前年同期比(%)
ニッケル事業	ニッケル地金	505,224	33.4
	ニッケル塩類	101,221	11.0
ニッケル事業計		606,445	23.1
不動産事業		123,900	

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(千円)	前年同期比(%)
ニッケル事業		485,952	11.2
不動産事業		499,437	52.3
教育事業		321,391	20.1
環境事業			
合計		1,306,781	34.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合

相手先		前事業年度	
		販売高(千円)	割合(%)
不動産事業	Date Solar(資)	600,000	30.0
	総合地所(株)	244,095	12.2
ニッケル事業	旭日産業(株)	71,992	3.6
	上村工業(株)	59,182	2.9

相手先		当事業年度	
		販売高(千円)	割合(%)
不動産事業	(株)木下不動産	270,831	20.7
	清水幸彦	210,000	16.0

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、ニッケル事業・不動産事業・教育事業を経営しております。経営の多角化を推進し各事業の機動的な活動により継続的な企業価値の向上を図ることにより、株主・顧客・取引先・従業員など、すべてのステークホルダーのみならず並びに社会にとって価値ある企業となることを目指しております。なお、環境事業については、当事業年度末をもって当事業を終了しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益向上と財務体質の強化を経営目標として、事業の改革と業績向上に取り組んでおり、今後も各事業部門の改革と柔軟な営業活動により、黒字体質の強化を目指し安定配当を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、厳しい環境の下でも利益を確保できる事業構造・体制を目指した展開を行ないます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の現状の認識について

当社を取り巻く事業環境は多岐に亘っております。非鉄金属業界につきましては、需要が多い自動車や電子機器、住宅向けなどの業界の動向に左右されます。海外の自動車や住宅需要の増加などの好材料はありますが、引き続き為替や資源価格の動向への注力が必要になります。不動産業界につきましては、不動産価格はこの数年間で金融によって押し上げられているので、今後さらなる価格上昇は見込めず、調整が入っていくものと思われます。教育事業につきましては、塾経営では少子化問題等で生徒数の増加を見込むのは難しい環境にあります。

当面の対処すべき課題の内容

このような厳しい経営環境ではありますが、当社といたしましては、利益重視の効率経営を経営方針としていることより、以下の重点施策を実施いたします。

- イ 営業基盤の強化
- ロ 収益力の強化
- ハ 人材の強化

対処方針及び具体的な取組状況

イ 営業基盤の強化

新規顧客の開拓、既存顧客でのシェアの拡大による営業基盤の強化を図ってまいります。このため、顧客ニーズにあった商品やサービスの提供等一層のきめ細かい付加価値サービスを展開する地域戦略や商品戦略の見直しを行い営業基盤の拡大を図っております。

ロ 収益力の強化

営業基盤の強化による競争力をいかに維持し、高収益を確保するかが緊急の課題であります。このため、販売増強による粗利益率の向上を目指し、コスト低減やリスク管理の一層の徹底により収益力の向上を図っております。

ハ 人材の強化

営業基盤、収益力の強化を担う人材の育成や人材登用と適材適所による人材の有効活用を図っております。

以上、今後の外部環境に柔軟に対応しつつ、課題克服に全力を傾注してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(非鉄金属市況及び為替の変動)

当社が製品として購入しておりますニッケルは、ロンドン金属取引所(LME)の相場により決定される国際市況商品であり、その時点での市場価格を反映させているため、仕入金額及び売上高は大きく変動する可能性があります。また為替変動の影響も受けます。このため、常に適正な在庫の確保に努めリスク軽減を図っておりますが、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(少子化の影響)

少子化が予想を超えて、急速に進行し教育現場全体が著しく縮小した場合は、競争の激化、教育環境の変化により経営成績及び財務状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成24年9月28日に株式会社東理ホールディングスとの間に「ウイン共同事業協定」を締結しております。本協定は、当社がウインの商標をもって展開している、教育事業における学習塾の運営を株式会社東理ホールディングスと共同で行うものであり、平成24年10月1日から平成29年3月31日までの各事業年度において教育事業で利益が生じた場合には、その利益の一定割合を株式会社東理ホールディングスに運営料として支払い、損失が生じた場合には平成24年10月1日から平成25年3月31日までの期間は50%づつ負担し、平成25年4月1日から平成29年3月31日までの各事業年度は株式会社東理ホールディングスが100%負担する内容となっております。

なお、損失が生じた場合の株式会社東理ホールディングスの損失負担額については、上限を3,000万円とする旨を契約書に定めております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は20億1百万円で、前事業年度末に比べ48百万円増加しております。商品の増加が主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は10億78百万円で、前事業年度末に比べ4億41百万円増加しております。投資有価証券の増加が主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は84百万円で、前事業年度末に比べ43百万円減少しております。未払法人税等と未払消費税等の減少が主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は94百万円で、前事業年度末に比べ3百万円増加しております。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計の残高は29億円で、前事業年度末に比べ5億28百万円増加しております。その他有価証券評価差額金の増加が主な要因であります。

なお、発行済株式総数の減少を通じて株主利益の増大を図ることを目的として平成29年2月28日に自己株式1,476,119株(3億31百万円)の消却を行ないました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ32百万円減少し、8億28百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、90百万円の減少(前年同期8億51百万円の増加)となりました。

その主な要因は、たな卸資産の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、62百万円の現金及び現金同等物の増加(前年同期43百万円の減少)となりました。

その主な要因は、関係会社株式の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4百万円の現金及び現金同等物の減少(前年同期4億50百万円の減少)となりました。

その主な要因は、リース債務の返済によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高は13億6百万円(前年同期比34.5%減)となりました。

売上高が減少した主な要因は、各報告セグメントにおける売上額が前年度より減少したことによります。

(売上総利益)

当事業年度における売上総利益は、前事業年度に比べて、ニッケル事業は増加しましたが、教育事業及び不動産事業の減少により2億95百万円(前年同期6億43百万円)となりました。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度における販売費及び一般管理費は、支払手数料等の減少により3億87百万円と前事業年度に比べ70百万円減少(前年同期比15.4%減)しております。

(営業利益)

当事業年度における営業損失は、92百万円(前年同期1億85百万円の営業利益)となりました。

(経常利益)

当事業年度における経常利益は、25百万円(前年同期2億25百万円の経常利益)となりました。

(特別損益)

当事業年度における特別利益として38百万円を計上しております。これは、関係会社株式売却益38百万円を計上したことによるものであります。

また、特別損失として10百万円を計上しております。これは、子会社株式評価損10百万円を計上したことによるものです。

(当期純利益)

税引前当期純利益は、53百万円(前年同期2億21百万円の税引前当期純利益)となり、法人税等は8百万円(前年同期29百万円)となりました。その結果、当期純利益44百万円(前年同期1億92百万円の当期純利益)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化のための投資を行っておりますが、当事業年度において計上いたしました重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	リース資産	土地 (面積千㎡)	
川口工場 (埼玉県川口市)	ニッケル事 業	生産設備						2 (2)
大阪営業所 (大阪市天王寺 区)	ニッケル事 業 不動産事業	販売業務						3 (1)
本社 (東京都中央区)	ニッケル事 業	販売業務						2 (1)
本社 (東京都中央区)	不動産事業	販売業務						1
関西本部 (大阪市天王寺 区)	教育事業	事務業務	241,390		339		241,730	2
本社 (東京都中央区)	全社(共 通)	本社機能	370	5,179	545		6,095	5

- (注) 1 提出会社の従業員数は、出向受入者2名が含まれており、()は嘱託人数を内数で表示しております。
2 従業員数には、契約社員、非常勤講師及び事務パート職員等の臨時従業員は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,593,749	100,593,749	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	100,593,749	100,593,749		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日 (注)1	918,628,814	102,069,868		5,000,000		
平成28年8月2日 (注)2		102,069,868	3,500,000	1,500,000		
平成29年2月28日 (注)3	1,476,119	100,593,749		1,500,000		

(注) 1 平成25年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しております。

(注) 2 平成28年8月2日付で資本金を減少させ、その他資本剰余金に振り替えた後、欠損の填補を行っております。

(注) 3 平成29年2月28日付で自己株式の消却をしております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		18	33	113	44	58	22,548	22,814	
所有株式数(単元)		69,250	25,108	156,776	12,816	2,100	739,233	1,005,283	65,449
所有株式数の割合(%)		6.88	2.49	15.59	1.27	0.20	73.53	100.00	

- (注) 1 自己株式 125株は「個人その他」に100単元及び「単元未満株式の状況」に25株含めて記載しております。
2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が77単元及び66株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東理ホールディングス	東京都中央区銀座1-19-7	15,057	14.96
品田守敏	神奈川県横浜市中区	2,000	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	1,763	1.75
安本友信	大阪府大阪市天王寺区	1,545	1.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,487	1.47
小菅守	東京都江東区	1,374	1.36
前澤政弘	東京都葛飾区	1,286	1.27
丹下博文	愛知県名古屋市中川区	1,149	1.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1-8-11	1,092	1.08
望月保幸	千葉県流山市	1,054	1.04
計		27,809	27.64

(注)前事業年度末現在当社所有の自己株式は1,475千株ありましたが、当年度に自己株式消却を行ったため、当事業年度末現在の自己株式は125株(0.00%)となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,528,200	1,005,282	同上
単元未満株式	普通株式 65,449		同上
発行済株式総数	100,593,749		
総株主の議決権		1,005,282	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,766株(議決権77個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エス・サイエンス	東京都中央区銀座 八丁目9番13号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	337	3
当期間における取得自己株式	70	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	1,476,119	331,798		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	125		195	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策に位置づけており、経営の改善と業務の効率化に努め、企業価値を高めていく所存であります。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、その他資本剰余金を原資として1株0.5円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属するその他資本剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	50,296	0.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	5	13 80	74	56	58
最低(円)	2	3 48	42	32	30

(注) 株価は、第94期の株価につきましてはいずれも大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。また、平成25年10月1日付で10株を1株とする株式併合を行っており、第95期の最高、最低株価の上段は併合前の株価を、下段は併合後の株価をそれぞれ表しております。なお、第95期の併合前の株価はいずれも大阪証券取引所市場第一部におけるものであり、併合後の株価はいずれも東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	38	38	39	40	40	46
最低(円)	35	33	35	37	37	37

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 0 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)	
代表取締役 会長		品 田 守 敏	昭和15年 8 月28日生	平成 7 年 3 月 平成12年 6 月 平成13年10月 平成15年 6 月 平成21年 5 月	当社取締役 当社取締役副社長 新規事業統括 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現職)	(注)3	20,000	
取締役社長		甲 佐 邦 彦	昭和21年 4 月15日生	昭和46年 4 月 平成15年 4 月 平成18年 4 月 平成19年 6 月 平成25年 6 月 平成26年 7 月	当社入社 当社総務部部长 当社総務担当執行役員 当社取締役総務部長 当社常務取締役 当社取締役社長(現職)	(注)3	30	
取締役		田 中 祥 司	昭和34年 9 月27日生	昭和57年 4 月 平成 6 年 9 月 平成20年 4 月 平成20年 7 月 平成23年 6 月	藤田観光(株)入社 都市鑑定研究所設立 (株)リサバートナース顧問 都市鑑定アドバイザー(株)設立 同社代表取締役(現職) 当社取締役(現職)	(注)3		
取締役		有 川 誠 二	昭和23年 8 月15日生	昭和42年 3 月 平成11年 6 月 平成13年 4 月 平成18年 7 月 平成25年 7 月 平成27年 6 月	建設省採用 建設省大臣官房文書課 課長補佐 国土交通省国土交通大学校 総務部総務課長 (社)不動産保証協会 理事・事務局長 (一財)土地総合研究所 総務部長 当社取締役(現職)	(注)3		
取締役		松 田 敏 幸	昭和25年 7 月13日生	昭和49年 4 月 平成16年 5 月 平成24年 7 月 平成27年 6 月 平成28年 6 月	三井信託銀行(株)入社 (現三井住友信託銀行(株)) 中央三井信用保証(株)入社 (現三井住友トラスト保証(株)) 三井住友トラスト・キャリアパートナーズ(株)入社 同社退社 当社取締役(現職)	(注)3		
監査役 (常勤)		塩 澤 義 一	昭和19年 5 月 7 日生	昭和42年 7 月 平成 9 年 3 月 平成11年 6 月	当社入社 当社総務部部长 当社常勤監査役(現職)	(注)4	3	
監査役		上 田 直 樹	昭和47年12月 1 日生	平成11年 4 月 平成15年 4 月 平成24年 4 月 平成25年 1 月 平成25年 6 月	第二東京弁護士会登録 さくら共同法律事務所入所 金融庁監督局総務課 課長補佐 さくら共同法律事務所 パートナー就任(現職) 当社仮監査役 当社監査役(現職)	(注)4		
監査役		宮 崎 友 次	昭和21年 8 月17日生	昭和41年 4 月 昭和57年 9 月 平成 7 年 7 月 平成14年 4 月 平成15年 7 月 平成25年 4 月 平成26年 4 月 平成28年 6 月	建設省採用 建設省計画局不動産課 係長 建設省建設経済局不動産課 課長補佐 (独)建設研究所 総務部長 (財)不動産適正取引推進機構 総務部長 (社)全国住宅建設産業協会連合会 専務理事 同退職 当社監査役(現職)	(注)4		
計								20,033

- (注) 1 取締役のうち、田中祥司、有川誠二及び松田敏幸は、社外取締役であります。
2 監査役のうち、上田直樹及び宮崎友次は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、急速に変化していく経営環境に対し、柔軟に対応しかつ企業倫理と経営方針を維持するためにもコーポレート・ガバナンスの充実を目指しております。そのために適時情報開示の充実を図り、健全な企業活動を維持してまいります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役設置会社の経営体制を基本とし、当社の規則等に鑑み取締役会の機動性を重視した取締役体制をとるとともに、運営面では各取締役が各々の判断で意見を述べられる独立性を確保しております。

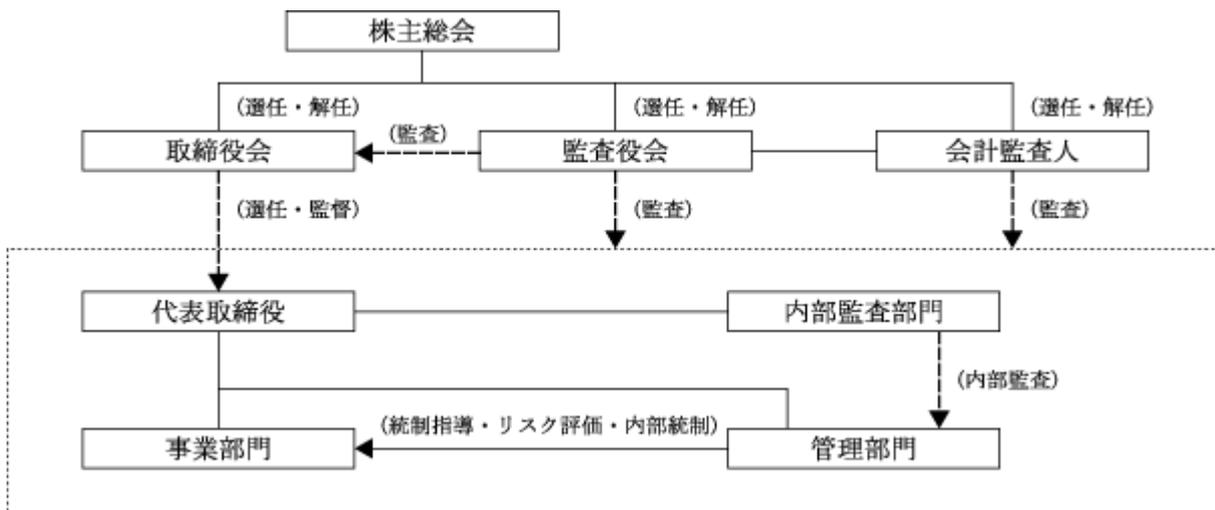
平成29年6月30日現在、取締役5名で構成される取締役会（監査役出席）は、定時又は臨時に開催され、法令・定款及び取締役会規定の定めるところにより、経営上の重要な方針並びに業務執行上の重要事項を決議し、取締役の職務執行を監督しております。

また、取締役、事業部責任者及び監査役から構成される事業部会議を毎月開催し、業務上の重要事項の協議及び報告等を行っております。

監査役会は、監査役3名（社外監査役2名含む）で構成されており、監査方針等を協議しております。また、取締役会をはじめとする主要会議に出席し、取締役の職務執行を監視しております。

取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性を図り、過半数の社外監査役で構成された監査役会による取締役会の業務執行に対する監査機能により、業務執行に対しガバナンス機能が発揮されることから現状の体制となっております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係



八 内部統制システムの整備の状況

取締役会は、内部統制基本方針を策定し、取締役による内部統制の実施状況について定期的にまた随時、報告を受け、また報告を指示し、内部統制の実施状況を監督し、適宜、内部統制基本方針の見直しを行っております。

代表取締役は、取締役会が決定した内部統制基本方針に基づく内部統制の整備及び運用に責任を負い、そのための内部統制の履践の重要性を役職員に周知徹底し、とりわけ内部統制に係る情報の伝達が職員において正確かつ迅速に行われるような環境の醸成に努めております。

内部統制担当取締役は、内部統制全般を所管する取締役として総務担当取締役が任命されます。その際、コンプライアンス担当及びリスク管理担当を兼務します。内部統制管理規程を策定し、各事業部門毎に実施する内部統制の基本方針を策定するとともに、全社的なリスク評価とその対応についての合理的な保証を得るための業務プロセス手続を策定するための内部統制計画を策定し、その進捗状況をレビューし、横断的な管理を行うことに責任を負います。また、財務報告に関する内部統制に関する計画についても、総務担当取締役が責任を負うとともに役職員に対して内部統制上有益な見直しを行う責任を負います。

二 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、当社の役員及び使用人等が子会社の役員に就任し、子会社の重要な意思決定に携わることで職務の執行を監督しております。

ホ 責任限定契約の内容の概要

(業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間で締結した責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第427条第1項及び当社の定款の規定に基づき、業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任について、法令が定めた額を限度とする契約を締結しております。

(会計監査人との間で締結した責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第427条第1項及び当社の定款の規定に基づき、会計監査人との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、35万円又は監査法人の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、もしくは受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ 事業部担当取締役は、内部統制システムに関する基本方針に基づき、担当業務に関する内部統制の整備と運用に責任を負います。内部統制計画に基づき、内部監査部門と協議の上、内部統制の目的に関する担当業務の個別具体的な目的を設定し、その達成の合理的な保証を得るために必要な業務プロセス毎の内部統制手続を決定し、その履践を監督する責任を負います。

ロ 内部監査部門は3名以内とし、内部統制担当取締役は、所管する内部監査部門をして、各業務部門において決定された、各業務プロセス毎に個別具体的に設定された目的の達成の合理的保証を得るために履践すべき内部統制手続につき、その履践の状況につき定期的に監査を行わしめるとともに、問題点と改善策を業務担当取締役に助言し、必要に応じて重要な改善策を取締役に具申する責任を負います。

監査役会は、内部監査部門からの監査状況について定期的にまた随時、報告を受けるとともに内部監査部門等との連係を通じて、内部監査の状況を監視し検証いたします。

監査役会は、内部監査に関する監査の結果について、必要であると認めたときは、取締役会に対し内部監査の改善を助言し又は勧告しなければならないこととなっております。

会計監査人と監査役会は、会計監査のほか業務監査の件で特に内部統制に関するモニタリングの強化と社内啓蒙について協議を行っており、その結果を監査役会より取締役会に報告をしております。

ハ 職員は、自らが担当する業務に関する内部統制手続に習熟し、その実践に務めるとともに、担当業務に関して発生する内部統制上の課題、欠陥その他の問題点の発見に努め、問題点を迅速に報告する責任を負います。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役3名、社外監査役2名を選任しており、各々当社との人的・取引関係その他の利害関係はなく、高い独立性を保持しております。

社外取締役の田中祥司氏は、経営者として長年に亘り豊富な経験を積まれており、当社の非業務執行取締役（非常勤）として、その高い見識を活かして当社のコンプライアンスや経営体制の強化に関する的確な提言・助言をいただいております。また、有川誠二氏は、国土交通省並びに（社）不動産保証協会理事・事務局長等の要職を歴任し、その幅広い経験と見識を有しており、業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場で、当社の取締役会において的確な提言・助言をいただくことにより、経営体制の強化など当社のコーポレート・ガバナンスに資するところは大きいと判断しております。また、松田敏幸氏は、長年に亘る銀行勤務の豊富な経験と実績並びに情報などを生かし、当社の経営強化に役立てていただけると判断しております。

社外監査役の上田直樹氏は、弁護士の資格を有しながら、金融庁の課長補佐の経歴を持ち、法律のみならず幅広い見識を有しており、その能力と豊富な経験で中立的な立場から評価・監視していただいております。また、宮崎友次氏は、長年に亘る建設省での豊富な経験や実績とその幅広い見識で当社の経営を客観的及び中立的な立場から評価・監視していただいております。各社外監査役は常勤監査役と連携して、監査役会にて監査方針、監査計画、監査方法、業務分担を審議、決定し、これに基づき年間を通して監査を実施しており、社外監査役の独立・公正な立場から監査意見を述べてもらっております。

社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針については、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考に定めております。

当社は、社外取締役の田中祥司氏及び有川誠二氏の2名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	
取締役(社外取締役を除く)	36	36		3
監査役(社外監査役を除く)	5	5		1
社外役員	9	9		6

- (注) 1 取締役の報酬等の額は、平成18年1月30日開催の臨時株主総会において「月額3,000万円以内」と決議頂いております。
- 2 監査役の報酬等の額は、平成12年6月29日開催の第81期株主総会において「月額300万円以内」と決議頂いております。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬の総額等

報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二 従業員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

当社の役員報酬等の額は株主総会で承認された報酬枠の範囲内において基本報酬については一定金額報酬、賞与については業績に応じて定めることとし取締役報酬は取締役会において決定し、監査役報酬については監査役の協議によって決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄
貸借対照表計上額の合計 715,793千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
第一生命保険(株)	300	408	取引関係の維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東理ホールディングス	12,096,200	713,675	提携関係の維持
第一生命ホールディングス(株)	300	598	取引関係の維持

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査人については、K D A 監査法人を選任しております。

業務を執行した公認会計士の氏名等

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員業務執行 社員	佐佐木 敬昌	K D A 監査法人	
	毛利 優		

(注) 継続監査年数について7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補 1名

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は自己株式の取得について経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

□ 取締役及び監査役の責任免除

当社は取締役及び監査役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

八 剰余金の配当等

当社は、株主への機動的な資本政策及び会計上の整理並びに配当政策の実施を可能にするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとする旨を定款で定めております。

二 中間配当

当社は、株主への機動的な資本政策及び会計上の整理並びに配当政策の実施を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款で定めております。これは特別決議を機動的に行うためのものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
17,500		17,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりませんが、監査リスクや監査日数等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、KDA監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表の作成について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	
利益基準	5.0%
利益剰余金基準	1.4%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	875,250	843,236
受取手形	40,726	46,531
売掛金	63,937	54,871
営業未収入金	14,633	12,850
有価証券	148,960	188,752
販売用不動産	¹ 643,606	¹ 478,427
商品	92,359	297,825
前渡金	36,667	-
前払費用	11,101	12,087
未収入金	25,774	40,924
未収還付法人税等	-	12,237
預け金	1,774	1,750
未収消費税等	-	17,285
その他	1,147	1,122
貸倒引当金	2,607	6,066
流動資産合計	1,953,331	2,001,837
固定資産		
有形固定資産		
建物	452,973	452,973
減価償却累計額	202,785	211,212
建物（純額）	250,188	241,761
構築物	1,187	1,187
減価償却累計額	1,187	1,187
構築物（純額）	-	-
機械及び装置	8,941	8,941
減価償却累計額	8,941	8,941
機械及び装置（純額）	-	-
車両運搬具	25,705	25,705
減価償却累計額	17,939	20,525
車両運搬具（純額）	7,765	5,179
工具、器具及び備品	134,991	136,215
減価償却累計額	134,691	135,330
工具、器具及び備品（純額）	299	885
リース資産	9,847	9,847
減価償却累計額	9,847	9,847
リース資産（純額）	-	-
有形固定資産合計	258,253	247,826

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,158	719,099
関係会社株式	270,727	9,871
出資金	1,400	1,400
敷金及び保証金	68,787	62,069
長期貸付金	2,400	2,400
会員権	19,308	19,308
長期前払費用	2,656	2,347
長期未収入金	30,078	33,784
その他	18,436	19,445
貸倒引当金	40,087	39,384
投資その他の資産合計	378,866	830,342
固定資産合計	637,120	1,078,168
資産合計	2,590,451	3,080,006
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,102	7,338
リース債務	3,984	2,520
未払金	28,956	32,195
未払費用	5,253	5,725
未払法人税等	45,779	26,615
未払消費税等	17,976	-
前受金	5,313	4,121
前受収益	868	648
預り金	6,777	3,476
賞与引当金	2,125	1,967
その他	-	332
流動負債合計	128,137	84,940
固定負債		
リース債務	2,655	135
退職給付引当金	6,969	8,756
役員退職慰労引当金	48,100	52,180
受入敷金保証金	-	71
繰延税金負債	188	264
資産除去債務	32,376	32,880
固定負債合計	90,290	94,287
負債合計	218,428	179,228

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	1,500,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,560,321	871,610
資本剰余金合計	1,560,321	871,610
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,856,912	44,721
利益剰余金合計	3,856,912	44,721
自己株式	331,796	1
株主資本合計	2,371,612	2,416,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	410	484,447
評価・換算差額等合計	410	484,447
純資産合計	2,372,023	2,900,778
負債純資産合計	2,590,451	3,080,006

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高		
商品売上高	547,412	485,952
不動産事業売上高	1,047,316	499,437
教育関連事業収入	402,560	321,391
売上高合計	1,997,289	1,306,781
売上原価		
製品期首たな卸高	331	-
当期製品製造原価	-	-
合計	331	-
製品期末たな卸高	-	-
製品売上原価	331	-
商品期首たな卸高	106,361	92,359
当期商品仕入高	492,463	606,445
合計	598,825	698,805
商品期末たな卸高	92,359	297,825
商品売上原価	506,466	400,979
不動産事業売上原価	468,585	290,111
教育関連事業原価	378,100	320,430
売上原価合計	2 1,353,484	2 1,011,521
売上総利益	643,805	295,259
販売費及び一般管理費		
販売費	3 185,952	3 123,669
一般管理費	4 272,073	4 263,617
販売費及び一般管理費合計	458,025	387,287
営業利益又は営業損失()	185,779	92,027
営業外収益		
受取利息	5	0
受取配当金	1 44,362	1 37,486
不動産賃貸料	5,927	5,927
有価証券評価益	-	39,792
貸倒引当金戻入額	1,136	-
営業権譲渡益	-	4,629
施設等利用料収入	1 15,504	1 30,000
その他	1,606	186
営業外収益合計	68,543	118,022
営業外費用		
売上割引	287	276
有価証券評価損	26,436	-
その他	1,731	600
営業外費用合計	28,456	876
経常利益	225,865	25,118

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 1,251	-
関係会社株式売却益	-	38,500
特別利益合計	1,251	38,500
特別損失		
投資有価証券売却損	3,641	-
子会社株式評価損	-	10,128
減損損失	6 1,642	-
特別損失合計	5,283	10,128
税引前当期純利益	221,833	53,490
法人税、住民税及び事業税	29,630	8,768
法人税等合計	29,630	8,768
当期純利益	192,202	44,721

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	5,000,000	1,560,321	4,049,115	331,792	2,179,413
当期変動額					
当期純利益			192,202		192,202
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			192,202	3	192,199
当期末残高	5,000,000	1,560,321	3,856,912	331,796	2,371,612

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	569	569	2,179,982
当期変動額			
当期純利益			192,202
自己株式の取得			3
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	158	158	158
当期変動額合計	158	158	192,040
当期末残高	410	410	2,372,023

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	5,000,000	1,560,321	3,856,912	331,796	2,371,612
当期変動額					
当期純利益			44,721		44,721
減資	3,500,000	3,500,000			
欠損填補		3,856,912	3,856,912		
自己株式の取得				3	3
自己株式の消却		331,798		331,798	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,500,000	688,710	3,901,633	331,794	44,718
当期末残高	1,500,000	871,610	44,721	1	2,416,330

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	410	410	2,372,023
当期変動額			
当期純利益			44,721
減資			
欠損填補			
自己株式の取得			3
自己株式の消却			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	484,036	484,036	484,036
当期変動額合計	484,036	484,036	528,754
当期末残高	484,447	484,447	2,900,778

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	221,833	53,490
減価償却費	13,487	11,961
有形固定資産売却損益(は益)	1,251	-
有価証券評価損益(は益)	26,436	39,792
投資有価証券売却損益(は益)	3,641	-
減損損失	1,642	-
営業権譲渡損益(は益)	-	4,629
子会社株式評価損	-	10,128
関係会社株式売却損益(は益)	-	38,500
受取利息及び受取配当金	44,367	37,486
退職給付引当金の増減額(は減少)	679	1,786
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,220	4,080
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,730	6,871
売上債権の増減額(は増加)	42,131	5,043
仕入債務の増減額(は減少)	1,005	3,764
たな卸資産の増減額(は増加)	477,874	40,261
前渡金の増減額(は増加)	36,667	36,667
前払費用の増減額(は増加)	4,189	986
未収入金の増減額(は増加)	90,574	28,714
預け金の増減額(は増加)	114,059	23
未払金の増減額(は減少)	8,940	3,239
未払費用の増減額(は減少)	529	472
預り金の増減額(は減少)	116,923	3,300
前受金の増減額(は減少)	2,369	1,191
前受収益の増減額(は減少)	680	220
未収又は未払消費税等の増減額(は減少)	32,171	35,262
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	6,698	947
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	12,651	71
その他	2,715	6,265
小計	819,267	94,957
利息及び配当金の受取額	44,367	31,733
法人税等の支払額	11,729	26,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	851,906	90,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,705	1,224
原状回復による支出	2,444	1,911
関係会社株式の売却による収入	-	59,400
営業権譲渡による収入	-	4,629
有価証券の取得による支出	31,339	-
投資有価証券の売却による収入	3,500	-
敷金及び保証金の回収による収入	1,823	2,326
その他	1,785	1,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,951	62,211

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	3,984	3,984
長期借入金の返済による支出	446,000	-
その他	29	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	450,013	4,014
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	357,941	32,013
現金及び現金同等物の期首残高	502,308	860,250
現金及び現金同等物の期末残高	1 860,250	1 828,236

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品

(ニッケル事業)

先入先出法

(その他の事業)

先入先出法

(2) 貯蔵品

先入先出法

(3) 販売用不動産

個別法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物および構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 2年～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、取締役会の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。

(2) 販売用不動産について

販売用不動産のうち一定基準を超える特定物件に関わる借入金利息を当該たな卸資産の取得価額に算入する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 販売用不動産

当期に「販売用不動産」の取得価額に算入した借入金利息はありません。当期末残高に含まれる借入金利息算入額はありません。

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
受取配当金	39,588千円	19,794千円
施設等利用料収入	15,504千円	千円

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
不動産事業原価	6,762千円	8,820千円
製品売上原価	331千円	千円
商品売上原価	3,880千円	3,493千円

3 販売費の主な内容

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
従業員給料	33,787千円	29,142千円
賞与引当金繰入額	418千円	418千円
支払手数料	46,766千円	7,273千円
減価償却費	2,521千円	1,929千円
租税公課	19,150千円	13,536千円
貸倒引当金繰入額	10,813千円	8,179千円

おおよその割合 40.6% 31.9%

4 一般管理費の主な内容

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
役員報酬	46,560千円	45,210千円
従業員給料	25,495千円	25,577千円
賞与引当金繰入額	1,707千円	1,549千円
退職給付費用	1,444千円	1,786千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,220千円	4,080千円
支払手数料	42,971千円	42,359千円
減価償却費	5,573千円	4,565千円
租税公課	52,906千円	50,274千円

おおよその割合 59.4% 68.1%

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
車両運搬具	1,251 千円	千円

6 当社は、以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

用 途	種 類	場 所	減損損失(千円)
事務所・教室	工具器具備品	大阪府大阪市他	1,642
合 計			1,642

当社は、事業セグメントを基本単位として資産をグルーピングしており、教育事業については、教室毎を基本単位としてグルーピングを行っております。

教育事業において減損の兆候が存在し、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスになるため、帳簿価額を正味売却価額まで減額しております。

正味売却価額につきましては、建物は不動産鑑定評価に準じる方法により算定し、市場価額が存在しない資産につきましては備忘価額を付しております。

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	102,069,868			102,069,868

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,475,693	214		1,475,907

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる取得214株です。

3 配当に関する情報

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	102,069,868		1,476,119	100,593,749

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、自己株式の消却による1,476,119株です。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,475,907	337	1,476,119	125

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる取得337株です。

減少数の内訳は、自己株式の消却による1,476,119株です。

3 配当に関する情報

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	50,296	0.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	875,250千円	843,236千円
拘束性預金	15,000千円	15,000千円
現金及び現金同等物	860,250千円	828,236千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

主として、教育事業部管理部門におけるコンピューター・サーバー及び教育事業部教室で使用
する複合機(工具・器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については内部資金を源泉としております。また、資金運用については株式などの金融資産
により運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び
投資有価証券は余剰資金の運用目的で保有するものであり、有価証券及び投資有価証券は市場価格の変動リスク
に晒されております。営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。営業債務は流動性リ
スクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的に
モニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握
や軽減を図っております。学習塾関連の営業債権につきましては、専用の債権管理システムを構築し個人ごとの
滞留状況を把握することにより、回収懸念と長期滞留の軽減を図っております。当期の決算日現在における最
大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表額により表わされています。

市場リスク(市場性のある有価証券の価格変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社では各部署からの報告に基づき担当者が適時に資金繰計画を作成し常に充分な手許流動性を維持すること
などの方法により流動性リスクを管理しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

前事業年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	875,250	875,250	
(2) 受取手形及び売掛金	104,663	104,663	
(3) 営業未収入金	14,633		
貸倒引当金()	1,488		
差引	13,144	13,144	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
売買目的有価証券	148,960	148,960	
投資有価証券	3,640	3,640	
(5) 関係会社株式	250,727	950,126	699,398
資産計	1,396,387	2,095,785	699,398
(1) 買掛金	11,102	11,102	
(2) リース債務	6,639	6,639	
負債計	17,742	17,742	

() 営業未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	843,236	843,236	
(2) 受取手形及び売掛金	101,403	101,403	
(3) 営業未収入金	12,850		
貸倒引当金()	2,314		
差引	10,536	10,536	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
売買目的有価証券	188,752	188,752	
投資有価証券	717,581	717,581	
(5) 関係会社株式			
資産計	1,861,509	1,861,509	
(1) 買掛金	7,338	7,338	
(2) リース債務	2,655	2,655	
負債計	9,994	9,994	

() 営業未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期の営業債権であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業未収入金

営業未収入金はすべて短期の営業債権であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、貸倒引当金控除後の当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

関係会社株式の時価について、取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

リース債務の時価については、支払利子込み法により算定していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	1,518	1,518
子会社株式	20,000	9,871

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表(非上場株式については「(4)有価証券及び投資有価証券」)には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内
現金及び預金	875,250
受取手形及び売掛金	104,663
営業未収入金	13,144
合計	993,058

当事業年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	843,236
受取手形及び売掛金	101,403
営業未収入金	10,536
合計	955,175

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

1 売買目的有価証券

当該事業年度の損益に含まれた評価差額 26,436千円

2 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	当事業年度 (平成28年3月31日)		
	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	250,727	950,126	699,398

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当事業年度 (平成28年3月31日)		
	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	3,640	3,041	599
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他			
合計	3,640	3,041	599

4 減損処理を行った有価証券(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において行った減損処理はありません。

5 事業年度中に売却したその他有価証券

区分	当事業年度 (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)		
	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	3,500		3,641

当事業年度（平成29年3月31日）

- 1 売買目的有価証券
当該事業年度の損益に含まれた評価差額 39,792千円
- 2 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当事業年度 (平成29年3月31日)		
	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	717,581	232,869	484,712
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他			
合計	717,581	232,869	484,712

- 4 減損処理を行った有価証券（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
当事業年度においては、子会社株式について10,128千円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が期末簿価と比べ50%以上下落した場合には減損処理を行っております。
- 5 保有目的を変更した有価証券
当事業年度においては、関連会社株式をその他有価証券に変更しております。これは、当社の関連会社でありました株式会社東理ホールディングスの株式を平成28年9月に一部売却したことに伴い、保有目的を当社の関連会社株式からその他有価証券に変更したものであります。この結果、当該有価証券の評価方法を原価法から時価法に変更になったことに伴い、当事業年度末では原価法で評価した場合と比べて、投資有価証券及びその他有価証券評価差額金が483,848千円増加しております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を設けており(非積立型制度であります。)退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1) 退職給付引当金の期首残高	6,290千円	6,969千円
(2) 退職給付費用	1,444千円	1,786千円
(3) 退職給付の支払額	764千円	千円
(4) 退職給付引当金の期末残高	6,969千円	8,756千円

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1) 非積立型制度の退職給付債務	6,969千円	8,756千円
(2) 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,969千円	8,756千円
(3) 退職給付引当金	6,969千円	8,756千円
(4) 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,969千円	8,756千円

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	1,444千円	1,786千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	7,194千円	6,902千円
貸倒引当金	千円	1,872千円
その他	1,383千円	1,290千円
	8,578千円	10,065千円
繰延税金資産(固定)		
税務上の繰越欠損金	2,064,929千円	2,196,659千円
投資有価証券	1,230,084千円	1,121,060千円
減価償却超過額	36,396千円	32,629千円
長期未収入金	28,288千円	千円
貸付金	18,361千円	千円
貸倒引当金	13,175千円	12,059千円
その他	115,297千円	101,411千円
	3,506,533千円	3,463,820千円
繰延税金資産小計	3,515,112千円	3,473,885千円
評価性引当金	3,511,978千円	3,470,928千円
繰延税金資産の合計	3,134千円	2,956千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	188千円	264千円
資産除去債務	3,134千円	2,956千円
繰延税金負債合計	3,322千円	3,221千円
繰延税金負債の純額	188千円	264千円

2 「法定実効税率」と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との差異の原因となった主な項目別内訳。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
評価性引当金増減	23.71%	25.67%
交際費等損金不算入額	1.65%	5.89%
受取配当金等益金不算入	3.09%	9.84%
住民税均等割	4.42%	16.39%
その他	1.02%	1.24%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.36%	16.39%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、以下の資産除去債務を計上しております。

- ・ 事業用定期借地権の期間満了に伴って明け渡すこととなる土地について見込まれる原状回復費用
- ・ 賃借契約に基づき使用する教育事業における校舎の退去時において見込まれる原状回復費用

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

- ・ 事業用定期借地権の期間満了に伴って明け渡すこととなる土地については、使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は1.6460%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ・ 賃借契約に基づき使用する教育事業における校舎については、退去時に要する原状回復費用を見積もって基礎額を算定し、対象となる校舎の資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
期首残高	31,881千円	32,376千円
見積りの変更による増加額	千円	千円
時の経過による調整額	495千円	503千円
期末残高	32,376千円	32,880千円

なお、敷金の額が賃借期間終了時の原状回復義務に係る債務の見込み額を上回る場合には、当該資産除去債務の負債計上に代えて、賃借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、費用計上しております。

また、当該資産除去債務の総額の増減につきましては、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
期首残高	8,901千円	7,956千円
見積りの変更による増加額	千円	千円
資産除去債務の履行による減少額	945千円	3,563千円
期末残高	7,956千円	4,393千円

(4) 当事業年度における貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、建物賃貸借契約に基づき使用する本社の建物等において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、東京（本社）並びに大阪に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ニッケル事業」、「不動産事業」、「教育事業」及び「環境事業」の4つを報告セグメントとしております。「ニッケル事業」はニッケル地金及びニッケル塩類の販売をしております。「不動産事業」は不動産の販売、賃貸及び仲介をしております。「教育事業」は中学受験及び高校受験のための学習塾の運営をしております。「環境事業」はコンポスト化システム装置の販売をしておりますが、平成29年3月末日をもって当事業を終了いたしました。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当事業年度より、各報告セグメントの実態をよりの確に把握するため、全社と各報告セグメントとの資産の配分方法を見直しております。結果、不動産事業のセグメント資産及び教育事業のセグメント資産がそれぞれ478,427千円、36,793千円増加し、同額全社資産が減少しております。

なお、前事業年度のセグメント資産については、変更後の資産の配分方法により作成したものを記載しておりますので、不動産事業のセグメント資産及び教育事業のセグメント資産がそれぞれ643,606千円、37,861千円増加し、同額全社資産が減少しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります

なお、事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	
売上高					
外部顧客への売上高	547,412	1,047,316	402,560		1,997,289
計	547,412	1,047,316	402,560		1,997,289
セグメント利益又は損失()	4,612	489,501	27,037		457,852
セグメント資産	198,171	643,606	356,847		1,198,625
その他の項目					
減価償却費			7,914		7,914
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額			2,862		2,862

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	
売上高					
外部顧客への売上高	485,952	499,437	321,391		1,306,781
計	485,952	499,437	321,391		1,306,781
セグメント利益又は損失()	41,712	174,747	44,869		171,590
セグメント資産	400,351	478,427	358,989		1,237,768
その他の項目					
減価償却費			7,395		7,395
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額			420		420

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	457,852	171,590
全社費用(注)	272,073	263,617
財務諸表の営業利益又は営業損失()	185,779	92,027

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,198,625	1,237,768
全社資産(注)	1,391,826	1,842,238
財務諸表の資産合計	2,590,451	3,080,006

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない有価証券等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	7,914	7,395	5,573	4,565	13,487	11,961
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,862	420	12,094	804	14,956	1,224

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Date Solar(資)	600,000	不動産事業
総合地所(株)	244,095	不動産事業

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)木下不動産	270,831	不動産事業
清水幸彦	210,000	不動産事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	計		
減損損失			1,642		1,642		1,642

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関連会社に関する投資の金額	250,727	
持分法を適用した場合の投資の金額	718,477	
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失()の金額	77,511	69,096

注) 関連会社でありました株式会社東理ホールディングスの株式について、平成28年9月に当社が保有する株式の一部を売却したため、同社は関連会社でなくなっております。したがって、当事業年度の「関連会社に関する投資の金額」及び「持分法を適用した場合の投資の金額」には、当該関連会社に関する投資の金額及び持分法を適用した場合の投資の金額を含めておりませんが、「持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失()の金額」には、当該関連会社であった期間における持分法を適用した場合の投資利益の金額を含めております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	(株)東理ホールディングス	東京都中央区	4,000	小売業	(所有) 13.91 (被所有) 14.97	役員の兼任 1名	共同事業施設負担金の受取り	30,000	未収入金	32,400

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方法は、両社の教育事業の相乗効果を勘案し、協議のうえ決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

属性	会社等 の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資 (百万 円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との 関係	取引の内容	取引金 額(千 円)	科目	期末残 高(千 円)
関連会社	(株)東理 ホール ディン グス	東京都 中央区	4,000	小売業	(所有) 15.17 (被所有) 14.97	役員 の兼任 1名	共同事業 施設負 担金の 受取り	15,504	未収入 金	16,745

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件ないし取引条件の決定方法は、一般の取引事例を勘案し、協議のうえ決定しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前事業年度において、重要な関連会社は(株)東理ホールディングスであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。当事業年度において、該当事項はありません。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
流動資産合計	5,963,804	
固定資産合計	2,641,585	
流動負債合計	2,970,807	
固定負債合計	654,765	
純資産合計	4,979,817	
売上高	19,276,995	
税金等調整前当期純利益金額	586,348	
当期純利益金額	583,227	
親会社株主に帰属する当期純利益	583,860	

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	23.58円	28.83円
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,372,023	2,900,778
普通株式に係る純資産額(千円)	2,372,023	2,900,778
普通株式の発行済株式数(千株)	102,069	100,593
普通株式の自己株式数(千株)	1,475	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	100,593	100,593

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	1.91円	0.44円
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	192,202	44,721
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	192,202	44,721
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,594	100,593

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	452,973			452,973	211,212	8,427	241,761
構築物	1,187			1,187	1,187		
機械及び装置	8,941			8,941	8,941		
車両及び運搬具	25,705			25,705	20,525	2,585	5,179
工具器具及び備品	134,991	1,224		136,215	135,330	638	885
リース資産	9,847			9,847	9,847		
有形固定資産計	633,647	1,224		634,871	387,045	11,651	247,826
無形固定資産							
ソフトウェア	3,573			3,573	3,573		
無形固定資産計	3,573			3,573	3,573		
長期前払費用	7,209			7,209	4,862	309	2,347
敷金・保証金	68,787		6,718	62,069			62,069

- (注) 1. 当期主要な増加は、工具器具及び備品の購入によるものであります。
 2. 当期主要な減少は、教育事業部の一部校舎撤退他によるものであります。
 3. 長期前払費用は、不動産賃借時に支払った保証金等で20年間で償却するものであります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	3,984	2,520		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,655	135		平成30年4月
その他有利子負債				
合計	6,639	2,655		

- (注) 1. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で当該債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後以降5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	135			

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	42,694	7,300	4,409	135	45,451
賞与引当金	2,125	1,967	1,905	220	1,967
役員退職慰労引当金	48,100	5,330		1,250	52,180

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額による戻入等であります。
2. 賞与引当金及び役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は支給差額の戻入等ではありません。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務	32,376	503		32,880

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	938
預金	
当座預金	803,988
普通預金	23,309
別段預金	15,000
計	842,298
合計	843,236

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭日産業(株)	27,907
上村工業(株)	11,505
早川商事(株)	3,646
清水鍍研材(株)	2,108
凸版印刷(株)	685
東興商事(株)	678
合計	46,531

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成29年4月満期	14,085
平成29年5月満期	13,919
平成29年6月満期	10,351
平成29年7月満期	8,175
合計	46,531

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)コタベ	13,319
(株)ハセベ	7,622
三明化成(株)	5,926
上村工業(株)	4,374
JX金属商事(株)	3,038
その他	20,589
合計	54,871

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{((A)+(D)) \times \frac{1}{2}}{(B) \times \frac{1}{365}}$
63,937	524,829	533,894	54,871	90.68	41.31

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

営業未収入金

相手先	金額(千円)
授業料	12,850

販売用不動産

地域別	面積(m ²)	金額(千円) (内、土地の額)
北海道地区	216,469.45	326,626 (201,075)
東北地区	1,189.73	100,000 (100,000)
関西地区		51,801 ()
合計		478,427 (301,075)

商品

品名	金額(千円)
ニッケル地金	288,750
塩化ニッケル	2,930
硫酸ニッケル	6,144
合計	297,825

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式) 志村産業株	9,871

敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
藤次寺	23,400
かんべ土地建物株	19,024
全国不動産信用保証協会	6,300
(有)寺田一号館	3,588
(有)源興産	1,913
その他	7,843
合計	62,069

投資有価証券及び有価証券

銘柄		金額(千円)
投資有価証券	(株)東理ホールディングス	713,675
	エブリワン	2,697
	共栄産業(株)	1,500
	ニッセイ日本ストラテジックオープン	608
	第一生命保険(株)	598
	外為ファイネスト	18
	その他	0
	小計	719,099
有価証券	三井物産(株)	64,500
	三菱商事(株)	36,082
	スター精密(株)	34,140
	住友商事(株)	29,950
	長谷工コーポレーション	24,080
	小計	188,752
計	907,851	

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
上村工業	1,695
育伸社	1,028
共栄堂	671
笹島倉庫	532
創育	500
その他	2,909
合計	7,338

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	198,768	412,062	627,591	1,306,781
税引前当期純利益金額又は 税引前四半期純損失金額()(千円)	80,965	76,962	97,024	53,490
当期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	83,328	81,688	103,806	44,721
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.83	0.81	1.03	0.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.83	0.02	0.22	1.48

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.s-science.jp
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---|-------------------|--------|---------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
第97期 | 自
至 | 平成27年4月1日
平成28年3月31日 | 平成28年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
第97期 | 自
至 | 平成27年4月1日
平成28年3月31日 | 平成28年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書、四半期
報告書の確認書 | 第98期第1
四半期 | 自
至 | 平成28年4月1日
平成28年6月30日 | 平成28年8月12日
関東財務局長に提出 |
| | 第98期第
2
四半期 | 自
至 | 平成28年7月1日
平成28年9月30日 | 平成28年11月14日
関東財務局長に提出 |
| | 第98期第
3
四半期 | 自
至 | 平成28年10月1日
平成28年12月31日 | 平成29年2月14日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)
の規定に基づく臨時報告書
平成28年7月1日 関東財務局長に提出 | | | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月30日

株式会社エス・サイエンス
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 公認会計士 佐 佐 木 敬 昌
業務執行社員

指定社員 公認会計士 毛 利 優
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・サイエンスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エス・サイエンスの平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エス・サイエンスの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エス・サイエンスが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。